

2018年12月17日

東京都知事 小池 百合子 殿

東京保険医協会 会長 鶴田 幸男  
〒160-0023 新宿区西新宿 3-2-7 KDX 新宿ビル 4階  
TEL 03-5339-3601/FAX 03-5339-3449

## 2019年度東京都予算・施策等に関する緊急の請願

貴職におかれましては、都民の生活と暮らしを守るために日夜ご奮闘のこと、感謝申し上げます。さて、私たちは都民の命と健康を守る保険医の立場から、下記のことをお願いいたします。来年度の予算・施策等にぜひ反映していただくようお願いいたします。

### 記

- 1 全国的に風疹・麻疹の流行が確認されています。東京都内の風疹患者は累積 800 人を超え、全国トップとなっています。2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催都市として、緊急の対策が求められています。風疹の流行を防ぐため、低抗体価の世代に対して、男女を問わず抗体検査なしにMRワクチンを公費で接種してください。
- 2 11 月 27 日に開催された東京都国民健康保険運営協議会では、2019 年度の 1 人当たりの保険料が、激変緩和措置を行った後でも 2018 年度より 6,760 円高い 15 万 5,676 円と示されました。4 人家族なら年間約 62 万円にもなる可能性があり、生活が圧迫されることが予想されます。都独自の財政支援を拡充し、誰もが支払うことのできる国保料にしてください。
- 3 東京都大気汚染医療費助成制度は、2018 年 4 月から 18 歳以上の成人患者に月 6,000 円の自己負担限度額が導入されたために、ハードルが高すぎて助成制度の恩恵を受けられません。年間約 5 万円の自己負担は、若年層を中心に受診抑制を引き起こす恐れがあり、重症化による医療費の増大も懸念されます。  
ぜん息患者が費用の心配なく受診できるよう自己負担限度額を引き下げてください。また併せて自己負担限度額管理票を廃止してください。
- 4 「都立病院新改革実行プラン 2018」によって、都立病院の独立行政法人化が検討されていますが、周産期医療、小児医療、難病医療等の行政的医療が都民に十分に提供されなくなることが危惧されます。また現在都立病院が担っている災害時の医療についても、首都直下型地震に備えた拡充が求められています。都立病院は独立行政法人化せずに、都直営を続けてください。
- 5 MRワクチンとインフルエンザワクチンの供給不足によって、感染を予防するための適切な時季に予防接種を受けられない事態が発生しています。ワクチン供給不足は毎年のように繰り返されています。都として実態を把握し、脆弱なワクチン供給体制を抜本的に改善するよう、国に求めてください。

以上